

# Business Report

第12期 中間報告書

2008年1月1日～2008年6月30日



**Out-Sourcing!**  
inc.

**JASDAQ**  
証券コード：2427

## 経営理念

変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、  
生産の効率向上に寄与することにより、  
ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献します。

## Contents

株主の皆様へ	3
営業の概況	4
外部環境の変化と当社の戦略	5
業績予想	6
中間財務ハイライト	7
中間連結財務諸表	8
中間連結貸借対照表	8
中間連結損益計算書 / 中間連結キャッシュ・フロー計算書 / 中間連結株主資本等変動計算書	9
株式データ	10
会社概要	11

# Message

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当中間連結会計期間において、当社グループの主要顧客であります国内大手メーカーにおきましては、景気の先行き不透明感から新卒採用抑制の動きが高まっており、アウトソーシングニーズは引き続き大変旺盛なものがありました。

しかし、2004年の製造派遣解禁に伴い、請負契約から派遣契約に切り替えたメーカーにおきましては、製造派遣の期間制限が訪れ始めており、その対応として、一部メーカーでは、派遣社員の直接雇用への移行を始めておりますが、直接雇用では、短命化する製品ライフサイクルによって激しさを増す生産変動に対し、雇用の流動化が図れずに効率が悪くなり、グローバルな競争に打ち勝つことが困難という新たな課題が発生している状況です。

このため、派遣現場を請負に戻すニーズが非常に高まってきておりますが、適正な請負のできる業者は少なく、派遣の抵触日が近づき、やむを得ず撤退・海外移管・直接雇用に踏み切るメーカーも現れ、現在、生産アウトソーシング業界は、大きな変革期を迎えております。

この変革期においては、業者の淘汰や再編が進み、薄利多売の派遣型ビジネスモデルだけを行う業者は淘汰され、生き残ることができるのは、コンプライアンスを担保し、告示を適正にクリアした請負を行う業者のみだと考えます。

当社グループでは、請負化の取り組みは順調に進捗しております。

当下半年からは、引き続き「個人の付加価値と待遇のアップの追求を業績に結び付ける請負」を推進することにより、アドバンテージをとり、他社契約の当社グループへの集約や、M&A等によりシェアを拡大し、トップラインを大幅に伸ばしていける見込みであります。

今後も当社グループでは、メーカーニーズへの的確な対応と、労働者を育成し、高待遇と安定雇用を創出することにより、社会への貢献と企業価値の向上を追求し、株主の皆様のご期待に応える経営に邁進いたします所存でございますので、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2008年9月



代表取締役社長  
土井 春彦

当中間連結会計期間において、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーは、原油高や原材料高などにより製品価格の値上げを行いました。この影響から国内消費は落ち込み、メーカーにおいて減産が相次ぎ、当業界の市場の縮小に繋がる要因となっております。

また、メーカーにおいて製造派遣の抵触日が訪れはじめており、2009年にはピークを迎えますが、この対応として、主に業者が告示をクリアした請負をするか、メーカーが直接雇用に切り替えるか、海外移管するか、があります。このため、告示をクリアした請負ができない業者にとっては、業務の縮小を余儀なくされる状況にあり、当業界は、量から質の時代へと変化しており、今後、当業界におきまして、大きな淘汰や再編が起きる状況にあります。

このような環境下、当社グループでは、この環境変化に対応して、質の横展開による拡大を図り、淘汰においてアドバンテージをとる戦略を推進しております。具体的には、メーカーのキーパーソンを転籍にて招聘するなどの、前々期からの継続した取り組みで獲得した経営資源をもとに、労働者を育成し高待遇と安定雇用を創出することを生産効率の向上に繋げる、告示をクリアした「個人の付

加価値と待遇のアップの追求を業績に結び付ける請負」の取り組みにより、メーカーニーズに的確に応え、業者が混在している製造派遣の生産現場に対して、当社グループに集約した請負を推進しております。

当中間連結会計期間は、既存派遣取引先の請負化を最優先と考え、この取り組みに経営資源を集中し、既存取引先の請負化計画はほぼ完了いたしました。また、「個人の付加価値と待遇のアップの追求を業績に結び付ける請負」の推進により、請負取引先の生産性も順調に向上しております。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は12,195,315千円（前年同期比4.2%増）となりました。利益面につきましては、請負事業所における生産性向上の取り組みが奏功し、売上総利益率は前年同期比+0.7ポイントと引き続き順調に向上しております。また、現在の取り組みに必要な大きな投資は前々期に完了しているため、当中間連結会計期間では、販売費及び一般管理費は大きな増加もなく、対売上比率が前年同期比0.3ポイント改善し、営業利益は528,064千円（前年同期比36.9%増）、経常利益は552,547千円（前年同期比46.5%増）、中間純利益は311,431千円（前年同期比50.7%増）となりました。



現在、景気後退による国内メーカーの減産や、製造派遣の抵触日対応である、メーカーの直雇用化や、生産現場の海外移管は、生産アウトソーシング市場の大きな縮小要因と考えられています。しかし、その市場の縮小要因以上に、コンプライアンスを軽視した業者や、請負をできる技術・ノウハウを持たない中小規模の業者の淘汰が進み、生き残ることができる業者は現在の3分の1程度ともいわれています。

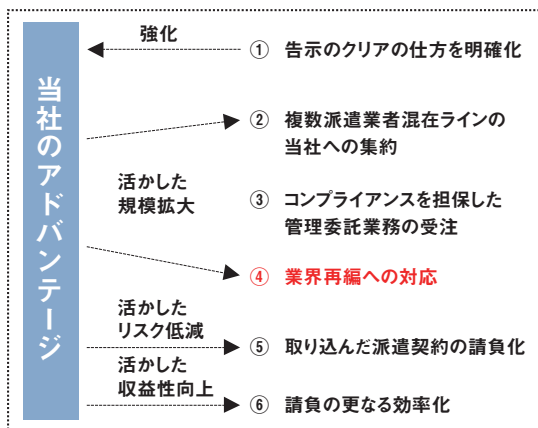
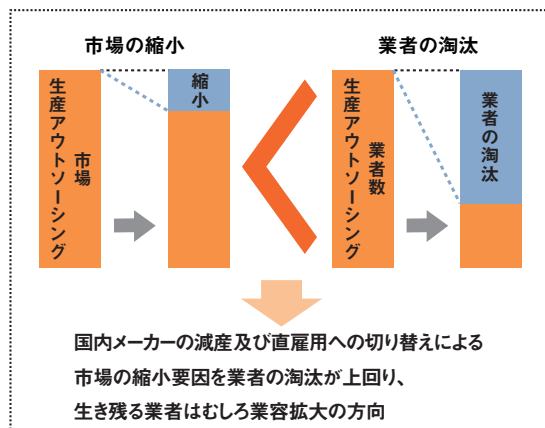
当社グループでは、このような環境をフォローの風と捉え、業容拡大のチャンスと考えております。

当社グループでは、告示のクリアの仕方を明確にするために、行政に精通した元官僚を招聘し、厚生労働省のガイドラインに沿い、安定雇用に重点を置いた、独自の告示の解釈基準を確立し、各地の労働局に認知してもらうという取り組み等を行っております。

行政をはじめ、広く社会から支持される請負を推進することにより、他社からの集約を進めると同時に、請負に関するノウハウや、告示をクリアするためのノウハウがなく請負はできないが、当社の持つ技術・ノウハウにより請負化が可能な取引先を持つ業者に対して積極的にM&Aを行っていきたいと考えております。

さらに、既存の取引先とあわせ、集約やM&Aによって獲得した新たな取引先において、前期より取り組んでいる「個人の付加価値と待遇のアップの追求を業績に結び付ける請負」の推進により、更なる収益性の向上を追求してまいります。

これらにより、縮小したとしても2兆5千億円以上はあるといわれる生産アウトソーシング市場において、アドバンテージをとって大幅にシェアを拡大してまいります。



### 通期の見通し

当社グループの連結業績予想につきまして、国内景気の先行き不透明感が依然強まっておりますが、当社の推進しております「個人の付加価値と待遇のアップの追求を業績に結び付ける請負」が多くのメーカーより高い評価をいただいていることから、業績は順調に推移しており、現時点におきましては平成20年2月14日付当社「平成19年12月期決算短信」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

#### 【連 結】

(単位:百万円)

	2007年12月期 中間期 (実績)	2007年12月期 通期 (実績)	2008年12月期 中間期 (実績)	2008年12月期 通期 (予想)
売 上 高	11,708	24,321	12,195	28,000
営 業 利 益	385	1,013	528	1,510
経 常 利 益	377	1,004	552	1,470
当 期 純 利 益	206	583	311	762

#### 【個 別】

(単位:百万円)

	2007年12月期 中間期 (実績)	2007年12月期 通期 (実績)	2008年12月期 中間期 (実績)	2008年12月期 通期 (予想)
売 上 高	10,272	21,270	10,412	24,000
営 業 利 益	341	920	468	1,310
経 常 利 益	338	918	468	1,300
当 期 純 利 益	191	524	270	714

※業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

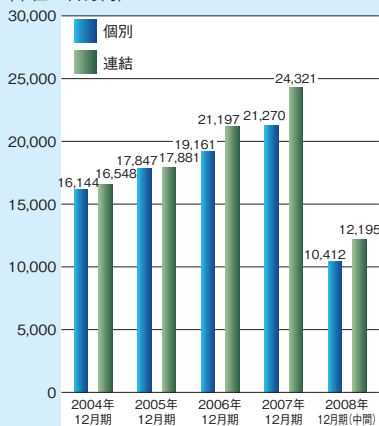
### 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。今後も拡大が見込まれる生産アウトソーシング市場において、当社グループが成長し、企業価値を向上させていくための戦略的投資に備えた内部留保に努めてまいります。安定配当にも努め、配当性向10%を目処として配当を行う方針であります。

なお、当期におきましては1株当たり644円の配当を予定しております。

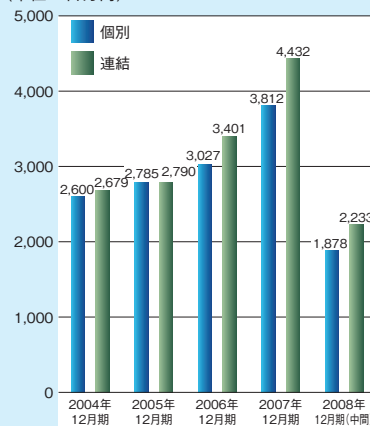
## 売上高

(単位：百万円)



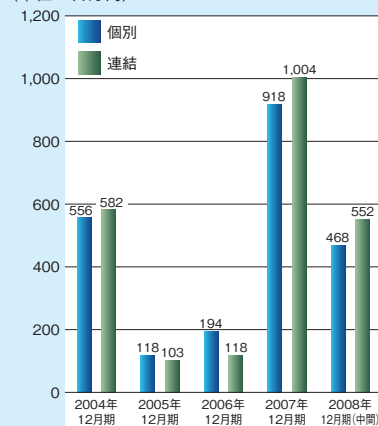
## 売上総利益

(単位：百万円)



## 経常利益

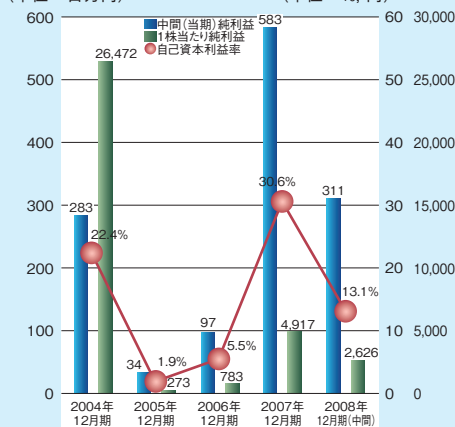
(単位：百万円)



## 中間(当期)純利益/1株当たり純利益/自己資本利益率(連結)

(単位：百万円)

(単位：%, 円)

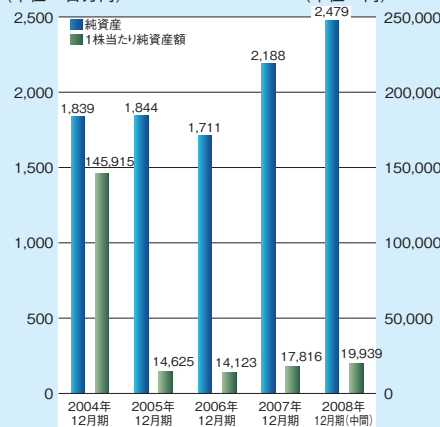


※2005年3月18日付にて1株を10株に分割しております。

## 純資産/1株当たり純資産額(連結)

(単位：百万円)

(単位：円)

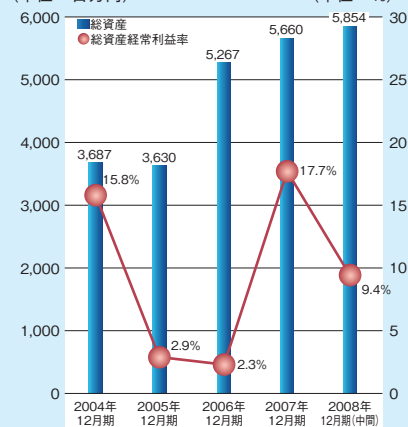


※2005年3月18日付にて1株を10株に分割しております。

## 総資産/総資産経常利益率(連結)

(単位：百万円)

(単位：%)



# 中間連結財務諸表

## ① 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

区 分	前中間連結会計期間末 (2007年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (2008年6月30日現在)
(資産の部)		
① 流動資産	3,641,176	4,291,544
現金及び預金	544,329	865,185
受取手形及び売掛金	2,713,539	2,854,261
たな卸資産	94,859	79,783
その他	290,205	495,702
貸倒引当金	△1,756	△3,389
固定資産	1,534,336	1,563,186
有形固定資産	824,525	917,260
建物及び構築物	549,463	521,663
その他	275,062	395,596
無形固定資産	378,783	311,206
のれん	181,631	135,338
その他	197,152	175,868
投資その他の資産	331,027	334,720
投資有価証券	133,261	113,552
敷金保証金	149,404	174,556
その他	49,070	46,610
貸倒引当金	△709	—
繰延資産	382	—
資産合計	5,175,895	5,854,731

(単位:千円)

区 分	前中間連結会計期間末 (2007年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (2008年6月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	2,897,504	2,924,399
支払手形及び買掛金	21,015	14,887
短期借入金	177,148	344,516
未払金	1,760,475	1,754,213
未払費用	289,784	149,353
未払法人税等	215,109	256,788
未払消費税等	222,850	190,553
預り金	196,120	196,955
その他	15,000	17,131
② 固定負債	545,836	450,755
社債	62,500	47,500
長期借入金	371,043	301,527
退職給付引当金	18,791	24,376
その他	93,502	77,352
負債合計	3,443,341	3,375,155
(純資産の部)		
株主資本	1,728,313	2,373,063
資本金	472,525	479,815
資本剰余金	583,325	590,615
③ 利益剰余金	1,041,554	1,671,724
自己株式	△369,090	△369,090
評価・換算差額等	2,028	△1,088
その他有価証券評価差額金	2,028	△1,088
新株予約権	1,514	12,388
④ 少数株主持分	697	95,211
純資産合計	1,732,554	2,479,575
負債純資産合計	5,175,895	5,854,731

## 当中間連結会計期間のコメント

### 中間連結貸借対照表

- ① 事業拡大による現金金の増加
- ② 長期借入金の返済により減少
- ③ 事業拡大により大幅増
- ④ 子会社の増資及び業績拡大により増加



## ■ 中間連結損益計算書

(単位:千円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月30日)
	① 売上高	11,708,539
売上原価	9,644,414	9,961,696
② 売上総利益	2,064,125	2,233,619
③ 販売費及び一般管理費	1,678,446	1,705,554
④ 営業利益	385,678	528,064
営業外収益	3,742	30,608
営業外費用	12,290	6,125
④ 経常利益	377,129	552,547
特別利益	1,162	—
特別損失	1,435	45
税金等調整前中間純利益	376,856	552,502
法人税、住民税及び事業税	200,960	240,027
法人税等調整額	△32,319	△23,321
少数株主利益	1,495	24,364
④ 中間純利益	206,720	311,431

## ■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 2007年 1月 1日 至 2007年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2008年 1月 1日 至 2008年 6月30日)
	① 営業活動によるキャッシュ・フロー	666,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,244	△148,656
② 財務活動によるキャッシュ・フロー	△783,497	36,606
現金及び現金同等物の増加(△:減少)額	△68,665	△23,985
現金及び現金同等物の期首残高	589,345	792,321
現金及び現金同等物の中間期末残高	520,679	768,335

### 当中間連結会計期間のコメント

#### 中間連結損益計算書

- ① 既存取引先の請負化計画はほぼ完了  
当下半年からは他社契約の当社への集約等によりシェアを拡大し、トップラインは大幅伸長の見込み
- ② 請負化による生産性改善の取り組み、請負事業所の更なる効率化が奏功
- ③ 現在の取り組みに必要な大きな投資は前々期に既に完了しているため微増にとどまり、販売管理費率は改善
- ④ 売上総利益向上、販売管理費率低下により、前年同期に比べ大幅に増加

#### 中間連結キャッシュ・フロー計算書

- ① 業績拡大に伴う法人税等の支払増加により減少
- ② 前期の借入金返済及び自己株式の取得の影響により増加

## ■ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 2008年1月1日 至 2008年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等			新予約株権	少数株主持分	純資産計
	資本金	剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額	・算等計			
平成19年12月31日残高	474,595	585,395	1,418,536	△369,090	2,109,435	△286	△286	8,178	70,847	2,188,174	
中間連結会計期間中の変動額											
新株の発行	5,220	5,220			10,440					10,440	
剰余金の配当			△58,242		△58,242					△58,242	
中間純利益			311,431		311,431					311,431	
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△802	△802	4,210	24,364	27,773	
中間連結会計期間中の変動額合計	5,220	5,220	253,188	—	263,628	△802	△802	4,210	24,364	291,401	
平成20年6月30日残高	479,815	590,615	1,671,724	△369,090	2,373,063	△1,088	△1,088	12,388	95,211	2,479,575	

## 株式の状況

発行可能株式総数	320,000株
発行済株式の総数	128,200株
中間期末株主数	4,019名

## 新株予約権の状況

### 新株予約権 (平成16年9月10日発行)

新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	発行価額
360個	普通株式360株	無償

### 新株予約権 (平成17年5月31日発行)

新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	発行価額
290個	普通株式290株	無償

### 新株予約権 (平成18年4月26日発行)

新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	発行価額
1,420個	普通株式1,420株	無償

### 新株予約権 (平成19年8月21日発行)

新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	発行価額
300個	普通株式300株	払込を要しない

### 新株予約権 (平成19年8月21日発行)

新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	発行価額
1,218個	普通株式1,218株	無償

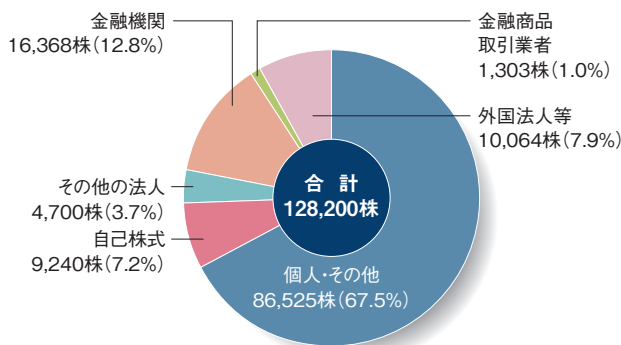
## 大株主

株主名	株式数(株)	構成比(%)
土井 春彦	42,800	33.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	12,093	9.4
佐野 美樹	5,000	3.9
土井 千春	3,100	2.4
エスアイエスセガインターセトルエージ-	2,699	2.1
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	2,559	2.0
有限会社トリリオン	2,490	1.9
エイチエスピーシーファンドサービシズ (注) 2	1,250	1.0
静岡キャピタル株式会社	1,190	0.9
アウトソーシング従業員持株会	965	0.8

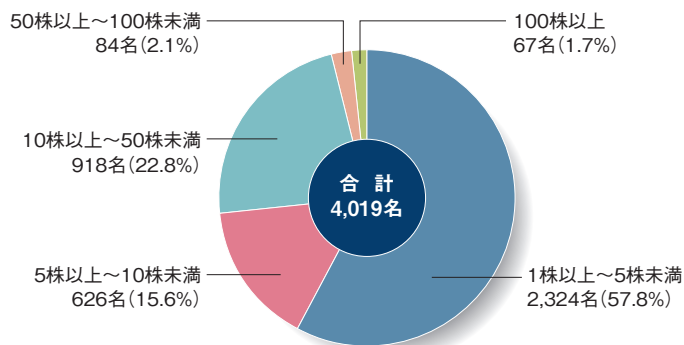
(注) 1 上記以外に自己株式9,240株がございます。

2 エイチエスピーシーファンドサービシズ クライアントアカウント 500

## 所有者別株式分布状況



## 所有株式数別株主分布状況



## ■会社概要

商号	株式会社アウトソーシング
設立	1997年1月
資本金	4億7,981万5千円
主な事業内容	生産アウトソーシング事業
加盟団体	日本経済団体連合会 日本製造アウトソーシング協会

## ■役員

代表取締役社長	土井 春彦
専務取締役	佐野 美樹
常務取締役	鈴木 一彦
常務取締役	岩倉 章
常勤監査役	木下 好正
監査役	浅羽 忠克

## ■連結会社

商号	株式会社アネブル
設立	2005年3月
資本金	1億5,000万円
主な事業内容	自動車産業に特化し、高度な技術分野にも対応した生産アウトソーシング事業

商号	株式会社モルティ
設立	1988年11月
資本金	1,000万円
主な事業内容	生産アウトソーシング事業

※2008年8月29日付で下記企業の株式を取得し連結子会社と致しました。

商号	株式会社ヤストモ
設立	1991年2月
資本金	1,000万円
主な事業内容	建設機械の製造請負を中心とした生産アウトソーシング事業

# OUT-SOURCING

## ■営業ネットワーク (2008年8月31日現在)



# NETWORK

## 株主メモ

- 事業年度……………1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会……………毎年3月中
- 期末配当基準日……………12月31日
- 中間配当基準日……………6月30日
- 株式の名義書換  
株主名簿管理人……………東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所……………東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 連絡先・送付先……………〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
- 同取次所……………三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社 全国本支店
- 公告方法……………電子公告により当社ホームページ (<http://www.pronexus.co.jp/koukoku/2427/2427.html>)  
に掲載いたします。  
ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、  
日本経済新聞に掲載いたします。

## 株主の皆様の声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、

アンケートへのご協力をお願いいたします。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



<http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード **2427**

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、  
いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールにより  
URL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)  
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも  
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、  
右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)  
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

● アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL: 03-5777-3900(平日 10:00~17:30)MAIL: info@e-kabunushi.com

## 株式会社 アウトソーシング!

〒422-8067 静岡県静岡市駿河区南町11-1  
静銀・中京銀静岡駅南ビル3F  
TEL 054-281-4888  
[www.outsourcing.co.jp](http://www.outsourcing.co.jp)

